

湧住税第 371 号
令和元年12月 2日

環境大臣 殿

湧水町長 池上 滝一

循環型社会形成推進地域計画について

循環型社会形成推進交付金交付要綱第8の規定に基づき、循環型社会形成推進地域計画を提出します。

湧水町循環型社会形成推進地域計画

湧 水 町

令和元年 12 月 2 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◎対象となる地域

対象市町村名	湧水町
面 積	144.33km ²
人 口	9,301人

過疎地域に該当

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町では、平成31年度末において、計画内人口9,301人のうち約45%を占める4,177人が生活雑排水を未処理のまま、集落内、農業用排水路を通じて、河川等に排出しているのが現状である。

近年、生活雑排水による河川等の水質悪化が進み、水環境に悪影響を与えるようになっており、また、本町は一級河川の川内川上流にあり、下流の市町(2市1町)は上水道、簡易水道等飲用水として依存していることから、生活雑排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。加えて、町民が川内川上流にある地域のため水環境に対して敏感であり合併処理浄化槽設置の要望が極めて高い。

このようなことから、生活雑排水を適切に処理することが重要となっており、生活雑排水対策の必要性について、啓発を行うとともに、生活雑廃水処理目標については、昔ながらの澄んだ川となるよう水質の改善を図るものとする。

生活雑排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに、生活雑排水の処理施設を年次的に整備していくこととする。

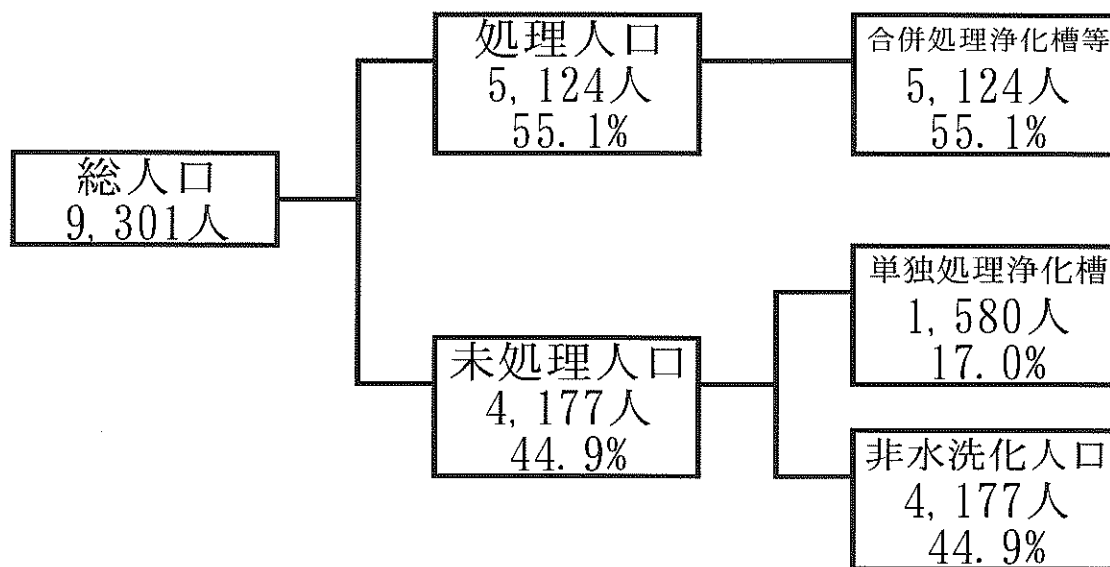
- ① 地域的に人口が密集している地域はないため個人設置型浄化槽の整備が有利であるため、個人設置型浄化槽の整備を進める。
- ② 単独処理浄化槽を設置している家庭や非水洗化の家庭については、生活雑排水の処理を進めるため、合併浄化槽への転換を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水

平成31年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で9,301人であり、水洗化人口は5,124人である。



(2) 生活排水処理の目標

(単位：人)

	平成31年度実績	令和7年度目標
総人口	9,301	9,106
農業用集落排水施設等	0 0.0%	0 0.0%
合併処理浄化槽等	5,124 55.1%	5,404 59.4%
未処理人口	4,177 44.9%	3,702 40.6%

3 施策の内容

(1) 地域の特性に応じた汚水処理施設の整備

浄化槽の整備に当たり、その特徴を踏まえ地域の特性を生かし年次的に整備を進める。

(2) 浄化槽の整備

浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の整備を進める。

(3) 単独浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、既存の単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を進める。

(4) 排出削減の推進

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施

(5) 最終処分場

汚泥、焼却灰当の最終処分を適正に処分する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、鹿児島県及び九州地方環境対策調査官による協議会を開催し、意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間満了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとまった時点で、速やかに協議会を開催し、計画の事後評価、目標達成の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を時期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1 (令和2年度)

1 地域の概要

(1)地域名	御来町	(2)地域内人口	19,301人	(3)地域面積	14,433km ²
(4)構成市町村等名	＝	(5)地域の要件	人口 面積 沖積 離島 奄美 豪雪、山村 半農半漁 他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立、認可予定、設立されていない場合、今後の見通し： 設立(予定)年月日:〇〇年〇〇月〇〇日				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)					目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
排出量						
再生利用量						
エネルギー回収量						
減量化量						
最終処分量						

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合は、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容		備考
	型式及び処理方式	補助の形態	更新、廃止、新設の年月日	型式及び処理方式	
事業主体					

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
総人口	10,376	10,081	9,919	9,689	9,504	9,301	9,158
公共下水道							
集落排水施設等	汚水衛生処理人口						
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率						
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	7,211	7,342	7,545	7,628	7,582	5,334
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	69.5%	72.8%	76.1%	78.7%	79.8%	58.2%
未処理人口	3,165	2,739	2,374	2,061	1,922	4,177	3,824

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	湧水町	1,765	5,124人	115基	700人	令和7年度

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	湧水町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	川内川・天降川の上流に位置する湧水町は、河川・湧水等の水質保全を目的として、合併処理浄化槽の整備を進める。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	湧水町の全域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 62,970 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 0 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

単位：千円

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	75基 (375 人分)	44,400	44,400	44,400
6～7人槽	25基 (175 人分)	10,350	10,350	10,350
8～10人槽	15基 (150 人分)	8,220	8,220	8,220
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	115基 (700 人分)	62,970	62,970	62,970

人槽区分	5人槽
基数	50

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
12033千円	12033千円	12034千円		36100千円
合計36100千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
16600千円	15000千円	4500千円		36100千円
()基		()基		

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基		()基		

人槽区分	5人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2766千円	2766千円	2768千円		8300千円
合計8300千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
8300千円				8300千円

人槽区分	6~7人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
3450千円	3450千円	3450千円		10350千円
合計10350千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
10350千円				10350千円

人槽区分	8~10人槽
基数	15

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2740千円	2740千円	2740千円		8220千円
合計8220千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
8220千円				8220千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他(市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円